

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社フジコー

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 添 誉 之

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務、経理・財務担当 村田 義樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務、経理・財務担当 村田 義樹

【縦覧に供する場所】 株式会社フジコー 東京支店
(東京都台東区蔵前1丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	6,409,078	6,920,902	8,491,283
経常利益又は経常損失() (千円)	13,694	47,318	27,107
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	4,533	16,658	32,803
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,586	40,342	141,481
純資産額 (千円)	8,916,789	9,071,730	9,068,856
総資産額 (千円)	12,602,849	13,264,953	12,723,635
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.97	3.57	7.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.8	68.4	71.3

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.79	9.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第63期第3四半期連結累計期間ならびに第64期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、現政権下における経済政策及び金融政策による円安・株高への進行を背景に景気はゆるやかな回復傾向にあるものの、4月からの消費税増税による消費マインドの低下や欧州・アジア経済の景気減速等への懸念により、依然として先行きの不透明感は拭えない状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループとしましては、今後の如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出し、社会に貢献するとの事業運営の基本方針を掲げ、全社一丸となって実践に当たってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は69億20百万円（前年同四半期比108.0%）、営業損失は44百万円（前年同四半期は営業損失64百万円）、経常利益は47百万円（前年同四半期比345.5%）となりました。

なお、四半期純損失につきましては、16百万円（前年同四半期は四半期純損失4百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

環境・エネルギー資材

環境資材については、耐熱フィルターを中心に環境資材関連の受注が引き続き好調に推移しました。また、エネルギー資材については市況の回復等により販売は堅調に推移しました。その結果、環境・エネルギー資材事業では、売上高は14億37百万円（前年同四半期比122.1%）、セグメント利益は2億16百万円（前年同四半期比124.7%）となりました。

工業資材

工業資材については、OA機器用、各種産業用資材ともに市況は安定傾向にあり、販売は堅調に推移しました。その結果、工業資材事業では、売上高は23億98百万円（前年同四半期比107.7%）、セグメント利益は4億55百万円（前年同四半期比126.4%）となりました。

建装・自動車資材

建装資材については、展示会等の各種カーペットの受注を中心に堅調に推移しました。また、自動車資材についても、受注は安定しており販売は堅調に推移しました。その結果、建装・自動車資材事業では、売上高は26億1百万円（前年同四半期比102.1%）、セグメント利益は3億76百万円（前年同四半期比150.0%）となりました。

その他

その他事業については、電気資材、衣料資材、帽子帽材等とともに、販売ルートの強化及び新規市場の開拓に積極的に取り組みました。その結果、その他事業では、売上高は4億83百万円（前年同四半期比105.8%）、セグメント利益は79百万円（前年同四半期比118.3%）となりました。

（2）財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間における財政状態につきましては、総資産が132億64百万円と前連結会計年度末に比べて5億41百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が7億21百万円、受取手形及び売掛金が3億86百万円それぞれ増加し、投資その他の資産が5億12百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、41億93百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億38百万円増加となりました。これは主に、長期借入金が5億47百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、90億71百万円となり、前連結会計年度末に比べて2百万円増加となりました。これは主に、為替換算調整勘定が36百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円それぞれ増加し、利益剰余金が53百万円減少したことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は74百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	5,000,000	5,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		5,000,000		1,716,300		1,599,813

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 339,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,646,000	4,646	
単元未満株式	普通株式 15,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,646	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式985株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジコー	兵庫県伊丹市行基町1-5	339,000		339,000	6.78
計		339,000		339,000	6.78

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	全社統括補佐	白旗 法人	平成25年12月26日

(注)平成25年12月26日をもって逝去により退任いたしました。

(2) 役員の異動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
西脇 敬	取締役 (総務、購買担当 兼 法務部長)	取締役 (総務本部長 兼 法務部長)	平成25年7月1日
	取締役 (営業統括、市場開発、物流、 購買担当)	取締役 (総務、購買担当 兼 法務部長)	平成25年10月1日
稲田 一英	取締役 (開発、製造、生産技術、品質保証、 生販管理担当 兼 一関製造部長 兼 PT. FUJIKO INDONESIA コミサリス)	取締役 (開発、製造、生産技術、 品質保証室担当 兼 一関製造部長 兼 PT. FUJIKO INDONESIA コミサリス)	平成25年10月1日
村井 健三	取締役 (営業、市場開発、物流担当 兼 海外事業部長)	取締役 (営業本部長 兼 東京営業部長、 海外事業部長)	平成25年7月1日
	取締役 (東京営業部長 兼 海外事業部長)	取締役 (営業、市場開発、物流担当 兼 海外事業部長)	平成25年10月1日
村田 義樹	取締役 (経理・財務、業務担当 兼 企画室長)	取締役 (経理・財務担当 兼 企画室長)	平成25年7月1日
	取締役 (総務、経理・財務、業務担当 兼 企画室長 兼 法務部長)	取締役 (経理・財務、業務担当 兼 企画室長)	平成25年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,815,710	2,536,828
受取手形及び売掛金	2,806,287	3,193,250
有価証券	26,068	-
商品及び製品	1,040,330	1,034,717
仕掛品	278,682	302,676
原材料及び貯蔵品	385,861	416,218
繰延税金資産	113,567	76,210
その他	70,414	48,277
貸倒引当金	1,001	1,452
流動資産合計	6,535,922	7,606,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,918,048	3,090,405
減価償却累計額	1,497,617	1,546,574
建物及び構築物(純額)	1,420,430	1,543,831
機械装置及び運搬具	5,958,444	5,948,925
減価償却累計額	5,146,791	5,226,560
機械装置及び運搬具(純額)	811,652	722,365
土地	1,140,005	1,503,892
建設仮勘定	512,935	130,443
その他	318,298	302,507
減価償却累計額	252,814	250,098
その他(純額)	65,484	52,408
有形固定資産合計	3,950,509	3,952,941
無形固定資産		
のれん	105,756	85,927
ソフトウェア	130,566	128,298
その他	10,779	12,968
無形固定資産合計	247,102	227,194
投資その他の資産		
投資有価証券	1,033,991	1,008,291
繰延税金資産	208,396	219,219
その他	779,347	282,427
貸倒引当金	31,634	31,848
投資その他の資産合計	1,990,101	1,478,090
固定資産合計	6,187,713	5,658,226
資産合計	12,723,635	13,264,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,423,252	1,487,136
短期借入金	350,000	350,000
1年内償還予定の社債	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	109,632	189,392
未払法人税等	33,732	31,920
未払費用	102,279	110,891
賞与引当金	121,748	74,552
その他	209,782	312,092
流動負債合計	2,650,427	2,555,985
固定負債		
社債	50,000	150,000
長期借入金	230,716	777,972
退職給付引当金	593,155	580,433
その他	130,479	128,831
固定負債合計	1,004,351	1,637,237
負債合計	3,654,778	4,193,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	5,875,362	5,821,420
自己株式	221,889	222,075
株主資本合計	8,969,585	8,915,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,182	133,009
為替換算調整勘定	12,910	23,263
その他の包括利益累計額合計	99,271	156,272
純資産合計	9,068,856	9,071,730
負債純資産合計	12,723,635	13,264,953

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	6,409,078	6,920,902
売上原価	5,260,826	5,629,187
売上総利益	1,148,251	1,291,714
販売費及び一般管理費	1,212,734	1,336,325
営業損失()	64,483	44,610
営業外収益		
受取利息	7,220	6,291
受取配当金	7,113	8,092
不動産賃貸料	60,759	58,627
為替差益	2,439	39,786
その他	24,824	14,469
営業外収益合計	102,358	127,267
営業外費用		
支払利息	11,680	13,379
売上割引	4,320	5,950
不動産賃貸原価	5,560	5,551
シンジケートローン手数料	-	7,720
その他	2,619	2,737
営業外費用合計	24,180	35,338
経常利益	13,694	47,318
特別利益		
固定資産売却益	-	1,136
抱合せ株式消滅差益	10,842	-
特別利益合計	10,842	1,136
特別損失		
固定資産除却損	196	2,737
特別損失合計	196	2,737
税金等調整前四半期純利益	24,339	45,716
法人税、住民税及び事業税	36,370	45,536
法人税等調整額	7,496	16,838
法人税等合計	28,873	62,374
少数株主損益調整前四半期純損失()	4,533	16,658
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	4,533	16,658

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	4,533	16,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,889	20,827
為替換算調整勘定	162	36,174
その他の包括利益合計	6,052	57,001
四半期包括利益	10,586	40,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,586	40,342
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	158,912千円	170,032千円
支払手形	161,974千円	134,045千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	193,257千円	241,351千円
のれんの償却額	19,829千円	19,829千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,599	13	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,283	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,177,069	2,227,072	2,547,891	5,952,033	457,044	6,409,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,177,069	2,227,072	2,547,891	5,952,033	457,044	6,409,078
セグメント利益	173,849	360,625	250,757	785,232	66,790	852,022

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料資材事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	785,232
「その他」の区分の利益	66,790
全社費用(注)	679,800
棚卸資産の調整額	252,198
その他の調整額	15,492
四半期連結損益計算書の営業損失()	64,483

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,437,265	2,398,709	2,601,433	6,437,408	483,493	6,920,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,437,265	2,398,709	2,601,433	6,437,408	483,493	6,920,902
セグメント利益	216,786	455,983	376,052	1,048,823	79,011	1,127,834

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料資材事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,048,823
「その他」の区分の利益	79,011
全社費用(注)	843,402
棚卸資産の調整額	319,108
その他の調整額	9,934
四半期連結損益計算書の営業損失()	44,610

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円97銭	3円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	4,553	16,658
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	4,553	16,658
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,661	4,660

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

株式会社フジコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂 木 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。